

日本生協連の「人権方針」と「責任ある調達」への取り組み

JCCU's Human Rights Policy and Responsible Sourcing Initiatives



2025年10月1日

日本生活協同組合連合会

ブランド戦略本部 サステナビリティ戦略室 松本 哲

Japanese Consumers' Co-operative Union(JCCU)

Sustainability Strategy Dept. , Brand Strategy Division

MATSUMOTO, Satoshi



せい きょう から、あしたへ

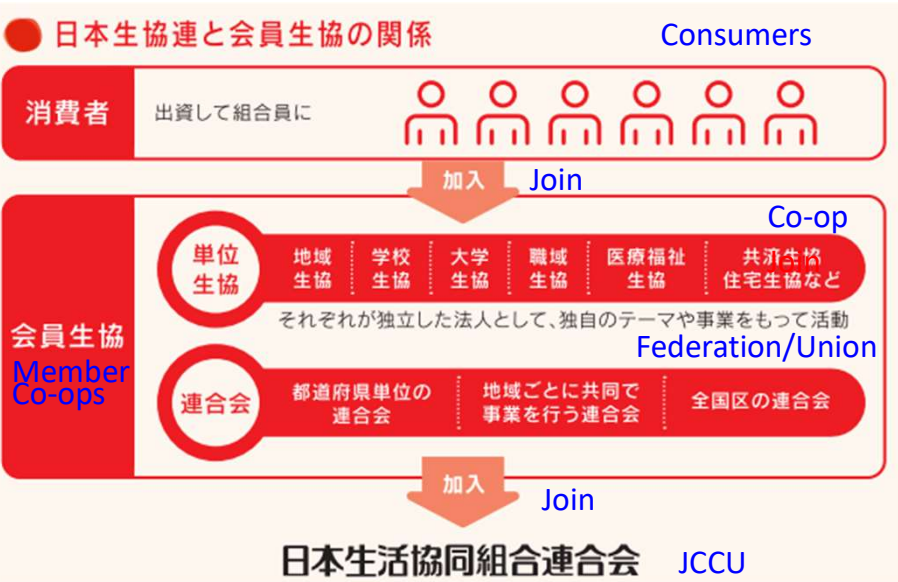
日本生活協同組合連合会について



- 日本生活協同組合連合会(略称：日本生協連)は、各地の生活協同組合(生協)や都道府県別・事業種別の生協連合会が加入する全国連合会です。
- コープ商品の開発と会員生協への供給(販売)、会員生協の事業や活動のサポートなどを通して、会員生協の発展を支える役割を果たしています。1951年3月に設立され、現在、303の生協・連合会が加入し、会員生協の総事業高は約3.8兆円、組合員総数は約3,080万人です。
- 全国の生協は、それぞれが別法人として事業や活動を行っています。日本生協連と会員生協は、本部－支部という関係ではありません。

What is JCCU?

- Japanese Consumers' Co-operative Union (JCCU) was established in March 1951 as a national federation of consumer co-ops in Japan.
- Today, about 303 consumer co-ops and consumer co-op unions join JCCU and the total business turnover of the member co-ops is about 3.8 trillion JPY, with a total of 30 million members.
- JCCU and its member co-ops operate their businesses independently of each other and do not constitute headquarters/branch relations.
- There are two main functions of product business of JCCU.(Development of CO・OP Brand Products & Distribution of products to member co-ops nationwide)
- JCCU develops and improves CO・OP Brand Products to meet members' needs in their daily lives. The total number of the products is about 5,000.
- JCCU creates specifications based on its own standards for CO・OP Brand Products and outsources manufacturing to its suppliers.



- 日本生協連の供給高は4,454億円、出資金は93.1億円です。日本生協連の商品事業は、主に「コープ商品の開発」と「全国の生協への供給(卸)」の2つの機能があります。
- 「コープ商品の開発」では、主に co-op マークのついたプライベートブランド(PB)の商品の開発を行っています。「組合員のふだんのくらしに役立つ」商品を目指して開発に取り組み、約5,000品目を発売中です。コープ商品独自の基準で仕様書を作成し、取引先に製造を委託しています。

■ 生協の21世紀理念 (1997年6月、日本生協連通常総会で採択)

自立した市民の協同の力で 人間らしいくらしの創造と 持続可能な社会の実現を

■ 日本生協連CO・OP商品の水産物調達の考え方 (2017年7月策定)

■ コープSDGs行動宣言 (2018年6月、日本生協連通常総会で採択)

- 「持続可能な開発目標(SDGs)」について、生協もその一端を担うべく、7つの取り組みを通じてその実現に貢献することを約束する行動宣言です。取り組みの一つとして“**持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます**”を位置づけています。



■ 生協の2030環境・サステナビリティ政策 (2021年5月発表、2025年5月改定)

“すべての人々が人間らしく生きられる 豊かな地球を、未来のこどもたちへ”

- ※ 全国の生協で推進する2030年までの政策 「10の行動指針」と「2030目標」より構成
- 行動指針1: **エシカル消費に対応した商品を拡大・普及させ、エシカル消費に共感できる消費者を社会の中に増やしていきます。**
- 行動指針7: **バリューチェーン全体において人権尊重の取り組みを進めます**



■ 日本生協連CO・OP商品「責任ある調達基本方針」 (2021年5月発表)

※ 「生協の2030年環境・サステナビリティ政策」の「10の行動指針」に沿い、日本生協連が取り扱うCO・OP商品の「責任ある調達」を推進するための基本的な考え方・方針。

【「責任ある調達」の取り組み方針の項目】

- ① 商品のサプライチェーンにおける社会的責任(CSR)課題への対応
- ② 環境配慮、人権尊重等に配慮して生産された農林水産物や、それらを原料とした商品の取り扱い拡大
- ③ 生産者やNGOなどとの協力関係構築と持続可能な生産体制の維持・向上
- ④ プラスチック・紙の問題への対応
- ⑤ 食品ロスの削減

□ JCCU's "Responsible Procurement" Initiatives Policy

■ The Ideal of Japanese Consumer Co-ops Movement for the 21st Century (June 1997)

- Creating a more human lifestyle and sustainable society through the concerted efforts of autonomous citizens

■ Co-op Action Plan for SDGs (June 2018)

- We declare that we will work both locally and internationally to achieve the SDGs through seven actions.

■ Consumer Co-op 2030 Environmental Sustainability Policy (May 2021)

- "10 Action Guidelines" and "2030 Goals" that make up the "Consumer Co-op 2030 Environmental Sustainability Policy"
- 1: We will expand and popularize products that support ethical consumption and increase the number of consumers in society who are sympathetic to ethical consumption.
- 7: We will promote efforts to respect human rights throughout the entire value chain.

■ CO・OP Brand Products "Basic Policy on Responsible Procurement" (May 2021)

- ① Addressing Corporate Social Responsibility (CSR) issues in the product supply chain
- ② Expand handling of agricultural, forestry, and marine products produced in consideration of the environment and respect for human rights, as well as products made from such products
- ③ Building collaborative relationships with producers and NGOs, and maintaining and improving sustainable production systems
- ④ Dealing with plastic and paper issues
- ⑤ Reduction of food loss

「日本生活協同組合連合会 人権方針」について



せいぎょうから、あしたへ

■ 日本生活協同組合連合会 人権方針 (2023年2月策定)

※「コープ SDGs 行動宣言」に基づき、日本生協連の事業・活動を進める上で直接的・間接的に関わる「人」の人権尊重の責任を果たすために「人権方針」を策定。

- “当会では持続可能な社会を実現する上で、当会の事業・活動に関わる人の人権を尊重します。そのために、当会の役職員は人権尊重を理解し、対応を進めていきます。そして、会員生協や組合員、取引先などのステークホルダーと協働して、人権が尊重される持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを広げていきます。”

【人権方針の項目】

- ① 人権の尊重
- ② 適用範囲、周知浸透・教育
- ③ 推進体制
- ④ 人権デュー・ディリジェンスの実施
- ⑤ 是正・救済の仕組みづくり
- ⑥ 情報開示・対話
- ⑦ 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

日本生活協同組合連合会 人権方針

日本生活協同組合連合会（以下、「当会」）はコープ SDGs 行動宣言に基づき、当会の事業・活動を進める上で直接的・間接的に関わる「人」の人権尊重の責任を果たすために「人権方針」をここに定めます。

そして、全国の生協、組合員と協力しながらコープ SDGs 行動宣言で掲げた取り組み等をより一層推進し、人権が尊重される持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 人権方針の策定にあたって

当会は「平和とよりよい生活のために」を創立宣言で掲げ、核兵器廃絶や平和に関する取り組み、環境に配慮した商品の開発、消費者の権利を守る運動などの取り組みを組合員とともに進めてきました。そして、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）に対して、生協もその一端を担うべく2018年6月の日本生協連第68回通常総会の特別アピールで「コープ SDGs 行動宣言」を採択しました。コープ SDGs 行動宣言を通じて、エシカル消費、地球温暖化対策、子どもの貧困対策、ジェンダー平等、地域社会づくり、健康・福祉・助け合いなど、人と社会を大切にする取り組みをさらに広げています。

こうした事業・活動には多くの「人」が関わっています。当会では持続可能な社会を実現する上で、当会の事業・活動に関わる人の人権を尊重します。そのために、当会の役職員は人権尊重を理解し、対応を進めていきます。そして、会員生協や組合員、取引先などのステークホルダーと協働して、人権が尊重される持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを広げていきます。

2. 人権方針

①人権の尊重

当会では、国際人権章典や労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言に規定された人権を尊重します。国連のビジネスと人権に関する指導原則に基づき、人権尊重の取り組みを進め、運用していく中で定期的に見直しを図ります。

②適用範囲、周知浸透・教育

商品調達に関係する取引先や生産者、商品加工業者、当会グループで働く役職員、商品を実際に供給する会員生協役職員、商品を利用する組合員など、当会の事業・活動に直接

的・間接的に関係があるステークホルダーの人権に負の影響を与えないよう、人権尊重の取り組みを進めます。そのために、当会グループの役職員（出向受入職員・派遣職員、子会社役職員を含む）に対して人権尊重に関する理解を広げ、継続的に適切な教育を実施します。また、ステークホルダーと協働して人権の尊重を推進できるよう、人権尊重の理解・認識の共有を働きかけます。

③推進体制

人権の尊重に関する取り組みを有効かつ効率的に組織全体で推進するよう、代表理事専務を責任者とした組織横断の推進体制を構築します。

④人権デュー・ディリジェンスの実施

日本生協連グループの役職員のみならず、当会の事業・活動に関わりのあるステークホルダー全体を視野に入れた人権デュー・ディリジェンス（当会の事業・活動における人権への影響評価・重点課題の特定、予防・軽減策等の実施、追跡調査、外部への情報発信・コミュニケーション）を実施します。

⑤是正・救済の仕組みづくり

当会の事業・活動によって人権侵害に遭われたステークホルダーからの相談・通報を広く受けられるよう、相談・通報窓口等を組織の内部・外部にそれぞれ準備します。相談・通報窓口等で寄せられた内容や人権デュー・ディリジェンスの実施によって発見された課題等の解決を図る体制を整備します。

⑥情報開示・対話

当会の事業・活動における人権尊重の取り組みの進捗や課題をコーポレートサイト等で適切に開示し、ステークホルダーとのさらなる対話に繋がります。

⑦持続可能な社会の実現に向けた取り組み

人権が尊重され、誰もが笑顔でくらせる持続可能な社会の実現にむけて全国の生協、組合員とともに学び合い、取引先などステークホルダーとも協力しながらコープ SDGs 行動宣言の実践を進めます。

代表理事統括専務

嶋田 裕之

「日本生活協同組合連合会 人権方針」全文はこちら▶

